



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月29日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	45,693	△5.3	6,239	△8.7	6,653	△7.6	4,514	△6.9
2018年3月期第3四半期	48,237	4.5	6,832	9.7	7,202	11.2	4,851	12.5

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 3,243百万円 (△50.8%) 2018年3月期第3四半期 6,587百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	101.62	—
2018年3月期第3四半期	109.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	123,182	96,814	77.6
2018年3月期	125,377	95,606	75.3

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 95,622百万円 2018年3月期 94,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2019年3月期	—	22.00	—		
2019年3月期(予想)				22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 特別配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△2.7	10,000	△3.3	10,500	△2.7	7,080	△1.9	159.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	47,313,598 株	2018年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,891,943 株	2018年3月期	2,890,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	44,422,161 株	2018年3月期3Q	44,423,531 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、大地震、豪雨、酷暑及び大型台風といった自然災害による経済への影響や、米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然不透明な状況が続きました。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」の3年目となる今年度は、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、諸施策を推進しております。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路構造物の長寿命化、自然災害・異常気象などの防災・減災への課題解決に、民間分野では住環境の安全・安心や保育施設等の騒音対策、工場・物流施設における人手不足問題の解消に向けて、市場ニーズに基づいた付加価値の高い製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでおります。

一方、原材料・エネルギー・諸資材・輸送費などの価格高騰に対応するべく戦略購買や価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進しましたが、景気低迷の影響を受け値上げが予定通り進捗しないなど厳しい状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、地震をはじめ西日本豪雨、台風等の自然災害の影響も受け、売上高は456億9千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は62億3千9百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は66億5千3百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億1千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年に集中した高速道路や新幹線向けの物件が一段落した影響を受け大幅な売上減となりました。交通安全製品及び路面標示材は、逆走対策が一巡するなど高規格道路における需要減少の影響を受け、防護柵は、車両柵の受注減少により低調に推移しました。高欄及び人工木材製品は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたことや需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。一方、電子システム関連製品は、「オプトマーカー」が国土交通省の交通安全対策事業に採用され、また道路の冠水を検出し注意喚起を行う製品が好評を博すなど、順調に推移しました。遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、温度上昇抑制機能、安全性及び耐久性が評価され、なかでもホッケー用人工芝の整備が各地で進み、売上を伸ばしました。テニスコート用人工芝は、私立大学や民間のテニスクラブに品質の優秀性が認められ採用されましたものの、学校法人向け大型物件の遅延が影響し売上減を余儀なくされました。また、グラウンド周辺製品は大幅な伸長となりました。

住建材関連製品：めかくし塀は、地震で倒壊のおそれのあるブロック塀の改修対策用途として引き合いが増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。メッシュフェンスは、工場・物流施設等を中心に幅広く採用されましたが、商業施設、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少により、前年同期並みとなりました。装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設の受注増加となりましたが、店舗什器物件の減少影響を受け、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：ストレッチフィルム包装機は、工場・物流施設などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した半自動機を中心に好調に推移しました。梱包資材製品は、重梱包用ポリエステルバンドが軽量性・安全性を評価されましたものの、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け低調に推移しました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野とともに、異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

関連グループ会社製品：組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子など主要分野での安定した受注に加えて、アグリ・食品等の新規分野の開拓及びその他分野での用途展開による実績拡大と相まって、堅調な成績を収めました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等の解体工事向け防音パネルにおいて需要減速の影響を受け大幅な売上減少となりました。自動車部品関連製品は、新規の金型及び成形品の受注が低調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円減少し、1,231億8千2百万円となりました。このうち、流動資産が2億2千2百万円減少し、固定資産が3億2千7百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、263億6千7百万円となりました。このうち、流動負債が2億8千万円減少し、固定負債が7億2千2百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、968億1千4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は956億2千2百万円となり、自己資本比率は77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加(1.6%増)し、384億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6億1千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、57億円の収入となりました(前年同期は52億8千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により28億4千6百万円の支出となりました(前年同期は5億7千6百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により22億3千7百万円の支出となりました(前年同期は23億5千9百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年10月25日に公表しました「2019年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	39,442
受取手形及び売掛金	28,611	23,203
商品及び製品	2,802	3,355
仕掛品	1,056	1,910
原材料及び貯蔵品	2,907	3,274
その他	1,878	2,382
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	76,065	73,542
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,215
無形固定資産	148	133
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	13,808
その他	18,645	20,630
貸倒引当金	△141	△148
投資その他の資産合計	34,088	34,290
固定資産合計	49,312	49,639
資産合計	125,377	123,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	14,724
短期借入金	1,450	1,250
引当金	963	500
その他	7,247	6,265
流動負債合計	25,420	22,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	103
退職給付に係る負債	2,683	2,522
その他	1,558	1,001
固定負債合計	4,349	3,627
負債合計	29,770	26,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	68,450
自己株式	△1,965	△1,967
株主資本合計	89,521	92,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	3,549
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	197	168
退職給付に係る調整累計額	△138	△124
その他の包括利益累計額合計	4,908	3,591
非支配株主持分	1,176	1,191
純資産合計	95,606	96,814
負債純資産合計	125,377	123,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	48,237	45,693
売上原価	33,007	31,215
売上総利益	15,229	14,478
販売費及び一般管理費	8,397	8,238
営業利益	6,832	6,239
営業外収益		
受取配当金	219	254
持分法による投資利益	83	116
その他	168	162
営業外収益合計	470	533
営業外費用		
支払利息	40	39
固定資産賃貸費用	17	30
その他	42	49
営業外費用合計	100	119
経常利益	7,202	6,653
特別損失		
固定資産除売却損	30	36
減損損失	29	-
特別損失合計	60	36
税金等調整前四半期純利益	7,141	6,617
法人税等	2,222	2,058
四半期純利益	4,919	4,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,851	4,514

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,919	4,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,434	△1,294
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	191	△26
退職給付に係る調整額	39	15
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	1,668	△1,314
四半期包括利益	6,587	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,512	3,197
非支配株主に係る四半期包括利益	74	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,141	6,617
減価償却費	763	756
減損損失	29	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△383	△388
売上債権の増減額 (△は増加)	2,569	5,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△933	△1,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	△1,179
その他	△666	△1,109
小計	8,338	8,299
利息及び配当金の受取額	269	301
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△3,283	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,286	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△792
投資有価証券の取得による支出	△4	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△145	△74
その他	56	△1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△200
配当金の支払額	△1,818	△1,996
その他	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,427	595
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,391	38,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,764	26,473	48,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	58	104
計	21,809	26,531	48,341
セグメント利益	3,001	4,346	7,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,347
全社費用(注)	△515
四半期連結損益計算書の営業利益	6,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	19,902	25,791	45,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	135	139
計	19,905	25,927	45,833
セグメント利益	2,604	4,034	6,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,638
全社費用(注)	△399
四半期連結損益計算書の営業利益	6,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更しております。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を、「公共分野」、「民間分野」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。